

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第55期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年2月	第52期 平成20年2月	第53期 平成21年2月	第54期 平成22年2月	第55期 平成23年2月
売上高 (千円)	14,335,709	15,301,111	13,379,035	9,453,359	12,305,037
経常利益 (千円)	1,276,719	1,280,989	537,761	68,616	905,477
当期純利益又は当期純損失 (千円)	703,005	710,345	345,372	88,303	469,964
純資産額 (千円)	9,132,283	9,134,374	8,559,249	8,643,297	9,468,870
総資産額 (千円)	16,574,008	16,084,379	13,748,255	13,255,155	14,613,508
1株当たり純資産額 (円)	943.77	951.78	873.16	886.34	974.53
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	79.90	74.00	36.01	9.21	49.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	56.2	60.9	64.1	63.9
自己資本利益率 (%)	8.47	7.85	3.97	-	5.27
株価収益率 (倍)	10.05	8.38	12.41	-	9.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,017,071	1,140,334	1,328,778	925,732	1,729,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,840,806	1,480,671	775,908	749,690	90,959
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,287	492,964	233,306	351,931	628,187
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	482,488	617,856	782,423	675,365	1,656,999
従業員数 (人)	467	506	465	456	445

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年2月	第52期 平成20年2月	第53期 平成21年2月	第54期 平成22年2月	第55期 平成23年2月
売上高 (千円)	13,293,302	13,843,416	12,146,909	8,928,064	11,138,785
経常利益 (千円)	1,047,946	1,074,286	332,478	126,887	822,517
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	562,528	608,881	264,737	42,935	455,585
資本金 (千円)	819,078	819,078	819,078	819,078	819,078
発行済株式総数 (千株)	9,621	9,621	9,621	9,621	9,621
純資産額 (千円)	8,217,555	8,179,259	7,730,283	7,797,979	8,572,497
総資産額 (千円)	14,894,887	14,412,983	12,485,170	12,074,525	13,241,655
1株当たり純資産額 (円)	855.74	852.26	806.38	813.75	894.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ()	63.93	63.43	27.60	4.48	47.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	56.7	61.9	64.6	64.7
自己資本利益率 (%)	7.45	7.43	3.33	-	5.57
株価収益率 (倍)	12.56	9.77	16.20	-	9.97
配当性向 (%)	14.1	14.2	32.6	-	15.8
従業員数 (人)	398	433	403	382	367

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年11月 愛知県知多郡大野町（現・常滑市）において知多鋼業所を創業。
昭和31年3月 名古屋市西区において前記知多鋼業所の生産設備、得意先、仕入先のすべてを承継して知多鋼業株式会社（資本金2,000千円）を設立。線ばね、薄板ばね、ボルト、ナット、自動車用金具の製造・販売を開始。

昭和31年9月 名古屋市中川区に中川工場を開設。（昭和42年2月、春日井工場に移転）
昭和32年6月 名古屋市南区に道徳工場を開設。（昭和35年10月、名古屋工場に移転）
昭和33年1月 名古屋市瑞穂区に中根工場を開設。（昭和39年11月、名古屋工場に移転）
昭和35年10月 愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に名古屋工場(後の本社工場)を開設。（各種薄板ばね、プレス製品の製造）（平成19年1月、各務原西工場に移転）

昭和42年2月 愛知県春日井市前並町に春日井工場を開設。（各種線ばね、パイプ成形加工品及び精密切削加工品、他の製造）

昭和44年8月 本社（名古屋市西区）を愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に移転。
昭和48年5月 愛知県海部郡飛島村に知多ゴム工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和50年3月 株式額面変更のため知多鋼業株式会社（旧商号 株式会社錦屋、昭和24年11月設立）と合併。
昭和53年8月 名古屋市中区に知多鋼材株式会社を設立。（中村区に移転）（現・連結子会社）
昭和54年5月 名古屋市中区に名古屋事務所を開設。（昭和63年7月、本社に統合）
昭和54年8月 日本証券業協会名古屋地区協会に店頭登録。
昭和56年10月 名古屋証券取引所の市場第二部に上場。
昭和57年8月 愛知県春日井市神屋町に神屋工場を開設。（精密小物ばねの製造）
昭和62年2月 愛知県春日井市神屋町に神屋第二工場を開設。（パイプ成形加工品の製造）

平成3年7月 愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に本社事務所を新設。
平成8年2月 タイ王国において合弁会社SIAM CHITA CO.,LTD.を設立。
平成11年5月 岐阜県各務原市各務東町に各務原工場（現・各務原東工場）を開設。（各種線ばねの製造）
平成11年6月 「ISO9001」認証取得。（春日井工場）
平成12年6月 「ISO9001」認証取得。（本社工場・各務原工場）
平成13年6月 「ISO9001」認証取得。（神屋工場）
平成13年8月 岐阜県各務原市各務東町に各務原東工場第二工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）

平成14年5月 「ISO14001」認証取得。
平成15年5月 アメリカ合衆国において子会社US CHITA CO.,LTD.を設立。（現・連結子会社）
平成19年1月 岐阜県各務原市各務東町に各務原西工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）
平成20年8月 インドネシア共和国において子会社PT.CHITA INDONESIAを設立。（現・連結子会社）
平成21年2月 春日井工場敷地内に新社屋を建設し、本社を移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社2社、海外関連会社1社で構成され、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。連結子会社の知多鋼材株式会社は、当社が二・四輪車業界、産業機械業界などへ製造販売している各種線ばね、薄板ばね及びパイプ成形加工品などの原材料の供給・販売を行っております。また連結子会社の知多ゴム工業株式会社は、独立して工業用ゴム製品の製造販売を行っており、当社の緩衝用金具を仕入、ゴム付け加工をし、主として二・四輪車業界向けに販売しております。

海外連結子会社のUS CHITA CO.,LTD.は、アメリカ合衆国において主として各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しており、PT.CHITA INDONESIAはインドネシア共和国において主として各種線ばねを製造販売しております。

また、海外関連会社SIAM CHITA CO.,LTD.は、タイ王国において主として二輪車業界向け、各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しております。

このように当社グループはすべて各種ばね及びその関連製品の製造販売に携っているため事業の種類別セグメントの記載は困難であります。主な事業部門とグループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ばね製造部門

各種薄板ばね.....当社各務原西工場、US CHITA CO.,LTD.及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。

各種線ばね.....当社春日井工場、神屋工場、US CHITA CO.,LTD.、PT.CHITA INDONESIA及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。

パイプ成形加工品.....当社各務原西工場、各務原東工場及び知多ゴム工業(株)が製造し販売を行っております。

精密切削加工品他.....当社各務原西工場が製造し販売を行っております。

その他

原材料の供給.....知多鋼材(株)が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. → 原材料及び部品の供給
 2. → 製品の供給

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
知多ゴム工業株式会社	愛知県海部郡飛島村	千円 49,400	ゴム生地及びゴム製品の製造加工	94.6	当社より材料(パイプ)仕入 当社製品の一部製造販売 役員の兼任..... 3名
知多鋼材株式会社	愛知県名古屋市中村区	千円 45,000	鋼材販売	100.0	当社への材料(鋼材)供給 役員の兼任..... 4名
US CHITA CO.,LTD.	アメリカ合衆国ケンタッキー州	千米ドル 2,500	各種ばねの製造販売	80.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引、リース取引に係わる債務保証をしている。 役員の兼任..... 3名
PT.CHITA INDONESIA	インドネシア共和国	千米ドル 3,000	線ばねの製造販売	70.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引に係わる債務保証をしている。 役員の兼任..... 3名

- (注) 1. 知多鋼材株式会社、US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAは特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上上に占める割合が、10%を超えている会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国サムットプラカーン	千タイバーツ 30,000	各種線ばね、薄板ばねの製造販売	49.0	当社より材料・部品を仕入 役員の兼任..... 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年2月28日現在

部門	従業員数(人)
製造部門	405
販売・管理部門	40
合計	445

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
367	35.9	9.0	3,745

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されており、連結子会社については労働組合は結成されておりませんが、提出会社及び連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半のアジア向け輸出の増勢や政府の経済対策効果が奏功したことにより回復基調となりましたが、秋以降に政策効果の剥落から踊り場局面となりました。また、企業の低調な設備投資や個人消費マインドの低下による影響から不透明感の強い状況が続いています。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、四輪車が政策終了による需要の落ち込みが、秋以降、みられたものの、年度前半のエコカー減税や買い換え補助金など政府の新車販売支援策の効果が寄与して回復の兆しがみられました。一方、二輪車は国内外の需要が依然盛り上がりを欠きました。

こうした状況のもと、当社では、全社をあげて生産性の向上、徹底した原価低減や例外なきコスト削減に取り組んでまいりましたところ、売上高は前連結会計年度に比べ、30.2%増収の12,305,037千円となりました。

利益面におきましては、営業利益は、804,518千円の利益（前連結会計年度は51,776千円の営業損失）となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ、13.2倍増益の905,477千円、当期純利益は、469,964千円の利益（前連結会計年度は88,303千円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ981,635千円増加し、1,656,999千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,729,740千円の収入（前年同期に比べ804,008千円の収入増加）となりました。その主な増減要因は、税金等調整前当期純利益864,499千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、90,959千円の支出（前年同期に比べ658,731千円の支出減少）となりました。その主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出76,813千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、628,187千円の支出（前年同期に比べ276,256千円の支出増加）となりました。その主な増減要因は、長期借入金の返済による支出750,849千円などであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
各種線ばね	3,230,803	141.4
各種薄板ばね	2,401,255	121.3
パイプ成形加工品	5,198,696	124.6
精密切削加工品他	711,013	141.1
合計	11,541,767	129.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
各種線ばね	3,438,780	145.0
各種薄板ばね	2,667,642	119.2
パイプ成形加工品	5,224,525	125.4
精密切削加工品他	974,090	143.6
合計	12,305,037	130.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	2,904,406	30.7	3,537,706	28.8
東海ゴム工業株式会社	2,613,960	27.7	3,407,174	27.7
株式会社ショーワ	813,074	8.6	920,776	7.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、二・四輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、引き続き各種ばねメーカーとしての確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的進出を図ってまいります。特に薄板ばねやパイプ成形加工品など、四輪車業界ならびに二輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。グループ全体としては、従来より継続しております生産性向上活動、原価低減活動に引き続き注力していくとともに、ISO 9001の展開による一層の品質向上及びISO 14001による環境保全に積極的に努めてまいります。

(地震の件)

東北地方太平洋沖地震において当社の従業員やその家族、また、施設や設備などに被害はございません。しかしながら、この震災やその後の電力供給見通しなどにより、主要取引先である自動車業界が平常通りに生産活動を行えず、当社の業績に影響を及ぼす懸念があります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月27日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本だけでなくアメリカ、インドネシア等にも展開しており日本経済だけでなく関係会社が存在する地域における経済動向の変動により当社グループの製品に対する需要に影響を与え、売上の減少、収益性の低下という経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 販売状況について

当社グループは、自動車業界向け製品の販売比率が高く自動車業界に依存した状態となっております。今後も発展が見込まれる自動車業界との取引の拡大をはかるとともに、自動車業界以外への販路の拡大を図ってまいります。が、自動車業界の生産及び販売動向により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 競争激化について

当社グループが依存する自動車業界におけるコスト削減への取り組みにおいて製品の低価格化が避けられず今後も同業他社との競争激化に直面すると予想されます。当社グループの技術優位性と安定的な供給能力により高品質な製品を市場に供給することが可能であると考えておりますが、価格面において有効な対応ができない場合は得意先からの要求に答えられないこととなり当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますがリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生の可能性があるとともに当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の価格が高騰する状況が続いており製品の材料費のコストアップ要因となっております。このコストアップに対して原価低減へのさらなる取り組みと製品価格への転嫁交渉によって対応すべく努力しておりますが、対応策が十分機能しない場合やさらなる鋼材価格の高騰が継続する場合当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制について

当社グループは、日本国内だけでなく将来を含め事業展開している各国において事業の許認可、国家安全保障、通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制に重大な変更があり、公的規制を遵守できないような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結総資産は14,613,508千円となり前連結会計年度末に比べ1,358,353千円増加となりました。流動資産では、現金及び預金が増加致しました。固定資産では有形固定資産が減少致しましたが、投資有価証券の増加により前連結会計年度と比べ296,344千円増加致しました。

流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が減少致しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加致しました。固定負債では繰延税金負債、長期借入金が増加致しました。

純資産の部は9,468,870千円となり前連結会計年度末に比べ825,573千円増加となりました。利益剰余金が減少致しましたが、その他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加致しました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末比0.2ポイント低下）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等については原則として、内部資金又は銀行からの借入等により資金調達しております。また、運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金等については長期借入金により調達することとしております。

当社グループは、健全な財務状態ならびに営業活動により安定したキャッシュ・フローを生み出す能力を持っており、当社グループの成長を維持するための必要な運転資金及び設備投資に関わる資金調達は十分に可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産性の向上を図るため、総額131,226千円の設備投資を行いました。設備投資の内容としましては、主として知多鋼業株式会社におけるパイプ成形加工品製造設備及び線ばね製造設備の新設であり、当連結会計年度におきまして、生産能力に影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
各務原西工場 (岐阜県各務原市)	薄板ばね、パイプ成形加工品、精密切削加工品の製造	生産設備等	1,096,543	383,525	561,157 (31,558)	18,354	2,059,579	142
各務原東工場 (岐阜県各務原市)	パイプ成形加工品製造	生産設備等	268,008	122,836	761,324 (15,354)	1,178	1,153,346	72
本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	業務の統括、一般管理業務、販売業務、線ばねの製造	生産設備等	555,160	317,084	267,753 (15,058) [2,492]	9,456	1,149,453	120
神屋工場 (愛知県春日井市)	線ばねの製造	生産設備等	37,791	96,124	50,335 (5,245) [2,492]	945	185,195	33

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
知多ゴム工業株式会社 (愛知県海部郡飛鳥村)	ゴム成型品の製造加工	生産設備等	32,790	73,781	45,159 (1,519) [702]	1,796	153,526	28
知多鋼材株式会社 (名古屋市中村区)	鋼材販売	その他設備	4,429	1,707	-	564	6,700	2

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
US CHITA CO.,LTD. (米国ケンタッキー州)	線ばね、薄板ばね製 造販売	生産設備等	72,324	6,227	2,689	2,860	84,100	21
PT.CHITA INDONESIA (インドネシア共和国)	線ばねの製造販売	生産設備等	3,650	165,364	-	2,065	171,080	27

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりませ
 ん。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、面積については [] で外書しており、その主なものは次のとおりであ
 ります。
- | | | |
|----|-------|--------|
| 土地 | 駐車場用地 | 4,511㎡ |
| 建物 | 材料倉庫 | 245㎡ |
- なお、賃貸資産については特記すべきものではありません。
3. リース資産は、主に事務用機器であり、リース期間は5年間、年間リース料は1,673千円、リース料未経過残高
 は4,373千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合
 等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ
 全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

投資予定金額は425,300千円であり、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当 社 春日井工場	愛知県 春日井市	機械及び装置	100,200	-	自己資金	平成23年3月	平成23年3月	若干増加
当 社 本 社	愛知県 春日井市	ソフトウェア	100,000	3,000	リース	平成21年9月	平成23年5月 (変更前) 平成22年12月	-

(注) 記載金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月20日 (注)	1,000,000	9,621,550	388,000	819,078	387,000	966,758

(注) 第三者割当

割当先 カヤバ工業株式会社、高周波熱錬株式会社、東京窯業株式会社

発行株式数 1,000千株

発行価格 775円

資本組入額 388円

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	48	-	-	395	461	-
所有株式数 (単元)	-	3,903	31	3,122	-	-	2,509	9,565	56,550
所有株式数の 割合(%)	-	40.8	0.3	32.7	-	-	26.2	100.0	-

(注) 自己株式40,471株は、「個人その他」に40単元及び「単元未満株式の状況」に471株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易 センタービル	1,107	11.51
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
久郷 萬樹子	名古屋市千種区	477	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	418	4.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社岐阜銀行	岐阜市宇佐南1丁目7番1号	416	4.32
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	402	4.18
計	-	5,329	55.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,525,000	9,525	-
単元未満株式	普通株式 56,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,525	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式471株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	40,000	-	40,000	0.42
計	-	40,000	-	40,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,708	721,046
当期間における取得自己株式	100	46,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	40,471	-	40,571	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より株主に対して長期的に安定した利益還元を重要な課題と考えますとともに、将来の事業基盤を考慮した企業体質の強化のため内部留保に努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円75銭とし、中間配当（1株当たり3円75銭）を含め、年間では1株当たり7円50銭の配当を実施いたしました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、生産体制の整備・強化などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月14日 取締役会決議	35,930	3.75
平成23年5月26日 定時株主総会決議	35,929	3.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,045	813	620	469	478
最低(円)	726	620	390	396	399

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	452	460	460	478	478	478
最低(円)	450	452	460	472	478	478

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田 修	昭和21年2月6日生	昭和40年5月 当社入社 平成6年7月 営業部長 7年5月 取締役 9年4月 知多鋼材株式会社取締役 13年5月 常務取締役営業担当 14年5月 専務取締役営業担当 15年4月 知多鋼材株式会社代表取締役社長 (現任) 15年5月 代表取締役専務営業担当 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現 任) 20年5月 代表取締役社長(現任) 22年4月 知多ゴム工業株式会社取締役(現 任)	(注) 2	41
代表取締役 専務		酒井 幸雄	昭和25年4月12日生	平成11年8月 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)御園支店長 13年4月 当社入社顧問 13年5月 取締役総務部長 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現 任) 17年4月 知多ゴム工業株式会社監査役 18年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 18年5月 常務取締役総務部長 20年5月 常務取締役 22年4月 知多ゴム工業株式会社取締役(現 任) 22年5月 代表取締役専務(現任)	(注) 2	14
常務取締役	各務原西工場 長兼技術部長	三輪 容功	昭和33年8月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年4月 春日井第一工場長 17年10月 春日井第一工場長兼技術第二部長 18年5月 取締役春日井第一工場長兼技術第 二部長 19年9月 取締役春日井工場長(兼)技術部 長 22年5月 常務取締役春日井工場長(兼)技 術部長 23年2月 常務取締役各務原西工場長(兼) 技術部長(現任)	(注) 2	10
取締役相談 役		國分 紘	昭和17年2月21日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年5月 取締役本社工場長 4年5月 常務取締役 5年4月 本社工場長・技術担当 7年5月 専務取締役 9年5月 代表取締役専務 10年3月 知多ゴム工業株式会社代表取締役 社長 11年5月 代表取締役社長 13年4月 知多ゴム工業株式会社取締役 13年4月 知多鋼材株式会社取締役 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役 20年5月 代表取締役会長 22年5月 取締役会長 23年5月 取締役相談役(現任)	(注) 2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中島 康輔	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 カヤバ工業株式会社入社 平成17年6月 カヤバ工業株式会社取締役 21年6月 カヤバ工業株式会社常務取締役 22年5月 当社取締役(現任) 22年6月 カヤバ工業株式会社専務取締役 (現任)	(注) 2	-
取締役	営業部長	太田 晴之	昭和28年7月4日生	平成13年3月 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)東大阪支店長 17年4月 当社入社営業部長 20年5月 取締役営業部長(現任) 22年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 23年1月 US CHITA CO.,LTD. 取締役社長 (現任)	(注) 2	4
取締役	品質保証部長	釜 隆文	昭和32年2月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成19年6月 各務原東工場長 20年4月 知多ゴム工業株式会社監査役 20年5月 取締役各務原東工場長 21年2月 取締役品質保証部長 22年8月 取締役各務原東工場長 23年2月 取締役品質保証部長(現任)	(注) 2	7
取締役	各務原東工場 長	伊藤 時男	昭和34年1月19日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年5月 各務原西工場長 22年8月 各務原西工場長(兼)品質保証部 長 23年2月 各務原東工場長 23年5月 取締役各務原東工場長(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		柴田 良治	昭和23年5月9日生	平成10年7月 株式会社富士銀行(現 株式会社 みずほ銀行)名古屋駅前支店次長 11年10月 当社入社総務部副部長 14年5月 監査役(現任)	(注) 3	4
監査役		辻巻 真	昭和13年9月27日生	昭和39年4月 弁護士登録 高橋正蔵法律事務所入所 44年4月 辻巻法律事務所開設 平成10年4月 辻巻総合法律事務所と事務所名を 変更(現任) 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		平山 勝観	昭和20年6月7日生	平成16年8月 税理士登録 16年9月 平山勝観税理士事務所開設 17年1月 東海税理士会税務相談室委嘱相談 員 19年4月 東海税理士会西尾支部総務委員長 (現任) 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						127

- (注) 1. 監査役辻巻真及び平山勝観は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

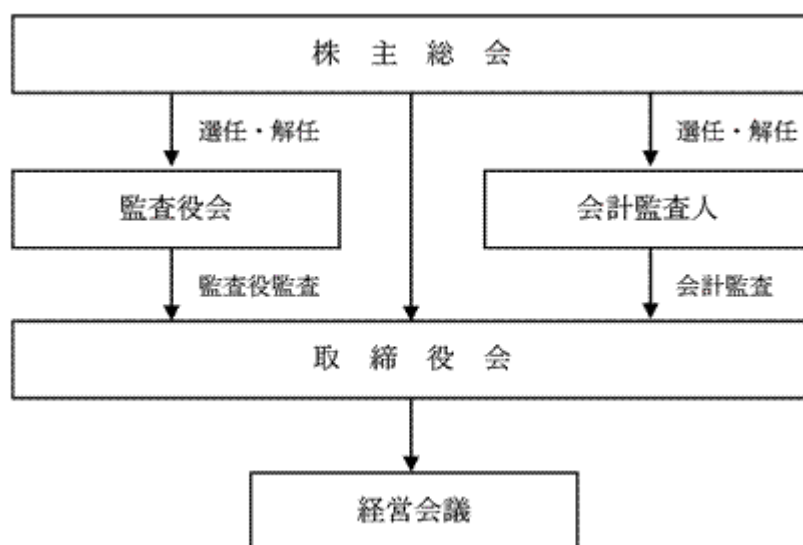
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ公正な意思決定を実現することにより経営資源の効率性を高め経営環境の変化にすばやく対応し企業価値の継続的な発展をはかるとともにコーポレート・ガバナンスを充実させることにより経営の健全性及び透明性を維持・発展させていく事が重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に基づき随時機動的に開催し経営の基本方針及び多岐にわたる経営に関する意思決定を十分な審議により決議しております。経営会議は取締役と監査役（常勤）により構成され原則月2度開催し、経営上の重要事項を決定するとともに業務執行に関して監視しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名により構成され、監査役は取締役会、経営会議に出席し経営実態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施できる体制となっております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては1名（内部監査室）があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は弁護士、税理士の職にあり、財務、会計、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役は監査役会を定期的開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。また、会計監査人から会計に関する諸問題及び監査結果について意見交換をしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田順及び木造眞博であり有限責任あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は辻巻真氏（弁護士）と平山勝観氏（税理士）の2名であります。社外監査役2名は、経営陣から一定の距離にある独立した立場として取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるなど、経営監視の実効性を高めており、全員独立役員に指定しております。当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載したリスクを未然に防ぐことを目的とし日々管理については社内各部署が責任を持ち分担しております。現実にリスクが発生した場合には、対策部署を設置し迅速に対処することとしております。

役員報酬の内容

イ．役員報酬等の額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与の額は以下のとおりです。

区 分	取 締 役		監 査 役 (うち社外監査役)	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	7名	113,720千円	3名 (2名)	12,900千円 (3,000千円)
株主総会決議に基づく役員賞与	7名	28,200千円	3名 (2名)	1,800千円 (750千円)

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額15,530千円は含まれておりません。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

該当なし

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

各取締役および各監査役報酬につきましては、会社の業績ならびに取締役または監査役としての役割および貢献を勘案のうえ、株主総会においてご承認いただいた総額の範囲内で決定することとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 29銘柄 2,096,467千円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	1,071,324	763,854	取引の維持・強化
高周波熱錬株式会社	619,300	486,770	取引の維持・強化
新東工業株式会社	180,810	163,271	取引の維持・強化
東海ゴム工業株式会社	99,785	112,258	取引の維持・強化
株式会社ショーワ	133,582	93,507	取引の維持・強化
東京窯業株式会社	304,000	65,360	株式の安定化
株式会社中京銀行	290,000	62,060	取引の維持・強化
名糖産業株式会社	51,000	57,834	株式の安定化
株式会社滋賀銀行	110,000	50,380	取引の維持・強化
J.フロントリテイリング株式会社	100,000	42,600	株式の安定化
株式会社大垣共立銀行	100,000	29,100	取引の維持・強化
株式会社三重銀行	118,000	28,202	取引の維持・強化
日立建機株式会社	12,947	26,425	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	48,860	22,134	取引の維持・強化
株式会社名古屋銀行	59,650	17,597	取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,270	16,845	取引の維持・強化
株式会社サーラコーポレーション	22,680	10,478	株式の安定化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	19,500	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがない
 ように、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,365	1,656,999
受取手形及び売掛金	3,685,735 ³	3,751,189
商品及び製品	438,697	404,528
仕掛品	311,486	256,528
原材料及び貯蔵品	425,266	495,432
繰延税金資産	93,388	121,947
前払費用	7,976	10,404
未収入金	51,110	49,357
その他	18,173	22,888
貸倒引当金	2,584	2,652
流動資産合計	5,704,613	6,766,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,921,688	3,928,989
減価償却累計額	1,665,544	1,858,294
建物及び構築物(純額)	2,256,144	2,070,695
機械装置及び運搬具	7,007,518	6,851,418
減価償却累計額	5,485,439	5,684,769
機械装置及び運搬具(純額)	1,522,079	1,166,649
土地	1,712,900	1,712,550
建設仮勘定	5,418	22,275
その他	609,786	620,775
減価償却累計額	564,112	583,557
その他(純額)	45,674	37,218
有形固定資産合計	5,542,215	5,009,387
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,324
その他	17,323	16,607
無形固定資産合計	21,647	20,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815,125 ^{1, 2}	2,633,912 ^{1, 2}
繰延税金資産	32,177	33,860
その他	144,370	153,787
貸倒引当金	4,990	4,990
投資その他の資産合計	1,986,681	2,816,569
固定資産合計	7,550,542	7,846,887
資産合計	13,255,155	14,613,508

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,939,033	2,196,109
短期借入金	502,765	287,381
1年内返済予定の長期借入金	2 713,637	2 305,718
未払金	153,320	165,679
未払費用	77,738	92,450
未払法人税等	51,770	416,822
未払消費税等	21,406	58,191
賞与引当金	122,316	113,852
役員賞与引当金	5,900	33,800
設備関係支払手形	1,269	72,539
その他	24,264	22,724
流動負債合計	3,613,417	3,765,265
固定負債		
長期借入金	2 611,029	2 665,090
長期未払金	157,645	157,645
繰延税金負債	32,677	362,333
退職給付引当金	197,091	194,305
固定負債合計	998,441	1,379,373
負債合計	4,611,858	5,144,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	6,688,034	7,086,132
自己株式	24,844	25,566
株主資本合計	8,449,024	8,846,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,776	684,477
為替換算調整勘定	152,219	193,836
評価・換算差額等合計	44,557	490,641
少数株主持分	149,715	131,827
純資産合計	8,643,297	9,468,870
負債純資産合計	13,255,155	14,613,508

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	9,453,359	12,305,037
売上原価	8,572,353	10,503,765
売上総利益	881,006	1,801,271
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	189,871	225,339
役員報酬	151,776	150,899
従業員給料及び手当	176,335	180,552
賞与引当金繰入額	20,705	21,584
退職給付費用	30,135	27,185
福利厚生費	19,208	23,757
消耗品費	6,286	7,066
減価償却費	57,122	44,689
その他	281,344	315,682
販売費及び一般管理費合計	932,782	996,753
営業利益又は営業損失()	51,776	804,518
営業外収益		
受取利息	766	495
受取配当金	20,683	30,069
持分法による投資利益	19,781	26,480
スクラップ売却益	23,523	51,445
助成金収入	88,463	14,436
その他	16,282	17,582
営業外収益合計	169,499	140,508
営業外費用		
支払利息	31,719	26,600
為替差損	15,169	8,845
その他	2,218	4,105
営業外費用合計	49,107	39,549
経常利益	68,616	905,477
特別利益		
貸倒引当金戻入額	480	-
特別利益合計	480	-
特別損失		
投資有価証券評価損	122,067	35,887
固定資産処分損	11,736	5,092
会員権評価損	1,739	-
貸倒引当金繰入額	890	-
たな卸資産評価損	13,382	-
特別損失合計	149,814	40,978
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	80,718	864,499
法人税、住民税及び事業税	94,022	441,873
法人税等調整額	68,338	41,673
法人税等合計	25,684	400,200
少数株主損失()	18,099	5,665
当期純利益又は当期純損失()	88,303	469,964

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	819,078	819,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,078	819,078
資本剰余金		
前期末残高	966,758	966,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,758	966,758
利益剰余金		
前期末残高	6,855,417	6,688,034
当期変動額		
剰余金の配当	79,080	71,865
当期純利益又は当期純損失()	88,303	469,964
当期変動額合計	167,384	398,098
当期末残高	6,688,034	7,086,132
自己株式		
前期末残高	23,227	24,844
当期変動額		
自己株式の取得	1,617	721
当期変動額合計	1,617	721
当期末残高	24,844	25,566
株主資本合計		
前期末残高	8,618,025	8,449,024
当期変動額		
剰余金の配当	79,080	71,865
当期純利益又は当期純損失()	88,303	469,964
自己株式の取得	1,617	721
当期変動額合計	169,001	397,377
当期末残高	8,449,024	8,846,401

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,709	196,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,485	487,701
当期変動額合計	217,485	487,701
当期末残高	196,776	684,477
為替換算調整勘定		
前期末残高	226,859	152,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,640	41,617
当期変動額合計	74,640	41,617
当期末残高	152,219	193,836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247,568	44,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,125	446,084
当期変動額合計	292,125	446,084
当期末残高	44,557	490,641
少数株主持分		
前期末残高	188,792	149,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,077	17,888
当期変動額合計	39,077	17,888
当期末残高	149,715	131,827
純資産合計		
前期末残高	8,559,249	8,643,297
当期変動額		
剰余金の配当	79,080	71,865
当期純利益又は当期純損失（ ）	88,303	469,964
自己株式の取得	1,617	721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253,048	428,196
当期変動額合計	84,048	825,573
当期末残高	8,643,297	9,468,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	80,718	864,499
減価償却費	768,717	638,700
投資有価証券評価損益(は益)	122,067	35,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,583	67
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,439	2,786
賞与引当金の増減額(は減少)	624	8,464
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,500	27,900
受取利息及び受取配当金	21,449	30,564
支払利息	31,719	26,600
会員権評価損	1,739	-
固定資産処分損益(は益)	11,736	5,092
売上債権の増減額(は増加)	44,416	65,453
たな卸資産の増減額(は増加)	31,289	18,961
仕入債務の増減額(は減少)	281,991	257,077
持分法による投資損益(は益)	19,781	26,480
その他	57,620	51,135
小計	916,677	1,792,169
利息及び配当金の受取額	35,142	41,363
利息の支払額	32,158	26,971
法人税等の還付額	96,414	-
法人税等の支払額	90,343	76,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,732	1,729,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	17,055	17,428
有形固定資産の売却による収入	-	11,391
有形固定資産の取得による支出	727,261	76,813
無形固定資産の取得による支出	4,000	4,855
貸付けによる支出	2,249	5,471
貸付金の回収による収入	875	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,690	90,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	518,516	204,751
長期借入れによる収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	452,717	750,849
自己株式の取得による支出	1,617	721
配当金の支払額	79,080	71,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,931	628,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,831	28,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,058	981,635
現金及び現金同等物の期首残高	782,423	675,365
現金及び現金同等物の期末残高	675,365	1,656,999

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>連結会計方針に関する事項</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、知多ゴム工業株式会社・知多鋼材株式会社・US CHITA CO., LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの4社であり、連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、SIAM CHITA CO., LTD.の1社であり、持分法を適用しております。又、持分法適用会社の決算日は12月31日であり、持分法の適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO., LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの事業年度末日は12月31日であり連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に4～14年としておりましたが、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主に4～10年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は66,191千円増加し、経常利益は66,191千円減少しております。また、税金等調整前当期純損失は、66,191千円増加しております。</p>	<p>連結会計方針に関する事項</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより営業損失は20,442千円増加し、経常利益は20,442千円減少しております。また、税金等調整前当期純損失は、33,824千円増加しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ470,457千円222,217千円、451,486千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 166,573千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 179,584千円
2 担保資産及び担保付債務 資産の額 投資有価証券 378,310千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む) 長期借入金 480,000千円	2 担保資産及び担保付債務 資産の額 投資有価証券 500,300千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む) 長期借入金 331,500千円
3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 15,786千円 支払手形 340,690千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,902千円 建物 4,800千円 車両及び運搬具 1,115千円 工具・器具及び備品 481千円 構築物 437千円 計 11,736千円	1 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3,979千円 車両及び運搬具 1,000千円 建物 112千円 計 5,092千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式(注)	35,171	3,592	-	38,763
合計	35,171	3,592	-	38,763

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,592株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	43,139	4.50	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月14日 取締役会	普通株式	35,942	3.75	平成21年8月31日	平成21年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	35,935	利益剰余金	3.75	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式(注)	38,763	1,708	-	40,471
合計	38,763	1,708	-	40,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,708株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	35,935	3.75	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	35,930	3.75	平成22年8月31日	平成22年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,929	利益剰余金	3.75	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 675,365千円	現金及び預金勘定 1,656,999千円
現金及び現金同等物 675,365千円	現金及び現金同等物 1,656,999千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,848</td> <td style="text-align: right;">52,848</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,949</td> <td style="text-align: right;">45,949</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,899</td> <td style="text-align: right;">6,899</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	52,848	52,848	減価償却累計額相当額	45,949	45,949	期末残高相当額	6,899	6,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,984</td> <td style="text-align: right;">57,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,611</td> <td style="text-align: right;">53,611</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	57,984	57,984	減価償却累計額相当額	53,611	53,611	期末残高相当額	4,373	4,373
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	52,848	52,848																							
減価償却累計額相当額	45,949	45,949																							
期末残高相当額	6,899	6,899																							
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	57,984	57,984																							
減価償却累計額相当額	53,611	53,611																							
期末残高相当額	4,373	4,373																							
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,899千円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,570千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年内	5,608千円	1年超	1,291千円	合計	6,899千円	支払リース料	10,570千円	減価償却費相当額	10,570千円	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,373千円</td> </tr> </table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,635千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年内	1,673千円	1年超	2,700千円	合計	4,373千円	支払リース料	6,635千円	減価償却費相当額	6,635千円				
1年内	5,608千円																								
1年超	1,291千円																								
合計	6,899千円																								
支払リース料	10,570千円																								
減価償却費相当額	10,570千円																								
1年内	1,673千円																								
1年超	2,700千円																								
合計	4,373千円																								
支払リース料	6,635千円																								
減価償却費相当額	6,635千円																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,658千円</td> </tr> </table>	1年内	14,992千円	1年超	57,666千円	合計	72,658千円	同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,234千円</td> </tr> </table>	1年内	15,763千円	1年超	36,471千円	合計	52,234千円												
1年内	14,992千円																								
1年超	57,666千円																								
合計	72,658千円																								
1年内	15,763千円																								
1年超	36,471千円																								
合計	52,234千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金は、営業活動に基づく自己資金及び随時銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は主に銀行借入により調達することとしております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるために外貨建ての売掛金について為替予約取引を利用しており、外貨建て売掛金の範囲内で行うこととしております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1)現金及び預金	1,656,999	1,656,999	-
(2)受取手形及び売掛金	3,751,189	3,751,189	-
(3)投資有価証券	2,449,828	2,449,828	-
資産計	7,858,016	7,858,016	-
(4)支払手形及び買掛金	2,196,109	2,196,109	-
(5)短期借入金	287,381	287,381	-
(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)	970,808	966,479	4,329
負債計	3,454,298	3,449,969	4,329
(7)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ

(7)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,500
関連会社株式	179,584

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,656,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,751,189	-	-	-
合計	5,408,188	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	869,482	1,258,569	389,087
小計	869,482	1,258,569	389,087
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	566,170	385,483	180,687
小計	566,170	385,483	180,687
合計	1,435,652	1,644,052	208,400

(注) 当社グループにおけるその他有価証券で時価のある株式の減損処理の方針は下落率が50%以上の場合はすべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
 また下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について122,067千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券(平成22年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,500
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	166,573

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	2,160,096	943,645	1,216,451
小計	2,160,096	943,645	1,216,451
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	289,732	387,368	97,636
小計	289,732	387,368	97,636
合計	2,449,828	1,331,013	1,118,816

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について35,887千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
(1)取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2)取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
(4)取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は大手銀行であり、契約不履行のリスク及び利率変動リスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制	当社の取締役を含む財務スタッフを中心に、各社の取締役及び経理担当で上記リスクを管理しており、各社経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することで、リスク管理に万全を期しております。

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	357,500	251,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	48,015,686千円
年金財政計算上の給付債務の額	68,206,865千円
差引額	20,191,179千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年2月28日現在)

3.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,043,711千円であります。なお、上記

(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	879,052
年金資産(千円)	526,517
未積立退職給付債務(千円)(-)	352,536
未認識数理計算上の差異(千円)	155,465
退職給付引当金(千円)(-)	197,071

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	43,225
利息費用(千円)	16,898
期待運用収益(千円)	10,045
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,739
小計(千円)(+ - +)	77,817
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用(千円)	83,833
退職給付費用(千円)(+)	161,650

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	
発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。	

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を全面的に採用しております。
また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	52,435,417千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,882,610千円
差引額	9,447,193千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年2月28日現在）

2.66%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,955,664千円であります。なお、上記

(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（千円）	862,487
年金資産（千円）	559,359
未積立退職給付債務（千円）（ - ）	303,128
未認識数理計算上の差異（千円）	108,823
退職給付引当金（千円）（ - ）	194,305

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用（千円）	44,911
利息費用（千円）	16,899
期待運用収益（千円）	10,045
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	27,739
小計（千円）（ + - + ）	79,504
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用（千円）	71,818
退職給付費用（千円）（ + ）	151,322

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	
発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">93,388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">63,704</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">25,795</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,243</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,655</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">68,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">65,130</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">133,691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	賞与引当金	46,594	その他	46,794	繰延税金資産(流動)合計	93,388	繰延税金資産(流動)の純額	93,388	繰延税金資産(固定)		長期未払金	63,704	会員権等評価損	25,795	退職給付引当金	76,243	有価証券評価損	38,144	その他	85,769	繰延税金資産小計	289,655	評価性引当額	68,450	繰延税金資産(固定)合計	221,205	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	65,130	その他有価証券評価差額金	133,691	その他	22,884	繰延税金負債(固定)合計	221,705	繰延税金負債(固定)の純額	500	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,454</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">121,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">63,704</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">25,569</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,459</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,206</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">118,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,683</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60,785</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">465,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">328,473</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.41%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.49%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.68%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.33%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.29%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	賞与引当金	45,962	その他	78,491	繰延税金資産小計	124,454	評価性引当額	2,507	繰延税金資産(流動)合計	121,947	繰延税金資産(流動)の純額	121,947	繰延税金資産(固定)		長期未払金	63,704	会員権等評価損	25,569	退職給付引当金	78,459	有価証券評価損	49,333	その他	99,140	繰延税金資産小計	316,206	評価性引当額	118,522	繰延税金資産(固定)合計	197,683	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	60,785	その他有価証券評価差額金	465,371	繰延税金負債(固定)合計	526,156	繰延税金負債(固定)の純額	328,473	法定実効税率	40.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.95%	住民税均等割等	0.73%	役員賞与引当金繰入額	1.49%	評価性引当額	3.68%	その他	1.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.29%
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																																		
賞与引当金	46,594																																																																																																		
その他	46,794																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	93,388																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	93,388																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
長期未払金	63,704																																																																																																		
会員権等評価損	25,795																																																																																																		
退職給付引当金	76,243																																																																																																		
有価証券評価損	38,144																																																																																																		
その他	85,769																																																																																																		
繰延税金資産小計	289,655																																																																																																		
評価性引当額	68,450																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	221,205																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	65,130																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	133,691																																																																																																		
その他	22,884																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	221,705																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	500																																																																																																		
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																																		
賞与引当金	45,962																																																																																																		
その他	78,491																																																																																																		
繰延税金資産小計	124,454																																																																																																		
評価性引当額	2,507																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	121,947																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	121,947																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
長期未払金	63,704																																																																																																		
会員権等評価損	25,569																																																																																																		
退職給付引当金	78,459																																																																																																		
有価証券評価損	49,333																																																																																																		
その他	99,140																																																																																																		
繰延税金資産小計	316,206																																																																																																		
評価性引当額	118,522																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	197,683																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	60,785																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	465,371																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	526,156																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	328,473																																																																																																		
法定実効税率	40.41%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.95%																																																																																																		
住民税均等割等	0.73%																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	1.49%																																																																																																		
評価性引当額	3.68%																																																																																																		
その他	1.33%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.29%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

本国のセグメントの売上高及び資産の金額が、全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本国のセグメントの売上高及び資産の金額が、全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千タイ パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国 サムット プラカー ン	30,000	各種線ばね、 薄板ばねの 製造販売	(所有) 直接 49.0	タイ王国に おける各種 ばねの製造 販売 役員の兼任	原材料及 び部品の 供給	80,517	売掛金	35,604

（注）1．上記金額には、輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2．取引条件については、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千タイ パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国 サムット プラカー ン	30,000	各種線ばね、 薄板ばねの 製造販売	(所有) 直接 49.0	タイ王国に おける各種 ばねの製造 販売 役員の兼任	原材料及 び部品の 供給	178,141	売掛金	85,839

（注）1．上記金額には、輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2．取引条件については、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 886円34銭	1株当たり純資産額 974円53銭
1株当たり当期純損失金額() 9円21銭	1株当たり当期純利益金額 49円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純損失() 88,303千円	連結損益計算書上の当期純利益 469,964千円
普通株式に係る当期純損失() 88,303千円	普通株式に係る当期純利益 469,964千円
普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 -千円
普通株式の期中平均株式数 9,584,270株	普通株式の期中平均株式数 9,581,532株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	502,765	287,381	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	713,637	305,718	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	611,029	665,090	1.6	平成24年3月 ~平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,827,431	1,258,189	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
278,520	266,570	80,000	40,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	2,930,053	3,072,028	3,256,432	3,046,524
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	185,683	283,858	231,141	163,816
四半期純利益金額(千円)	108,592	149,118	131,979	80,276
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.33	15.56	13.78	8.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,191	1,144,227
受取手形	³ 152,294	157,895
売掛金	² 3,325,297	² 3,449,488
商品及び製品	400,436	335,027
仕掛品	214,060	175,313
原材料及び貯蔵品	320,588	338,436
前払費用	6,105	8,816
繰延税金資産	71,661	102,089
未収入金	² 49,709	² 59,276
その他	3,012	2,183
流動資産合計	4,829,354	5,772,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,245,719	3,270,125
減価償却累計額	1,293,800	1,453,558
建物(純額)	1,951,919	1,816,567
構築物	360,690	360,690
減価償却累計額	193,865	219,754
構築物(純額)	166,825	140,936
機械及び装置	5,944,847	5,866,791
減価償却累計額	4,751,733	4,950,723
機械及び装置(純額)	1,193,114	916,068
車両運搬具	81,394	30,592
減価償却累計額	69,206	27,092
車両運搬具(純額)	12,188	3,500
工具、器具及び備品	515,536	529,971
減価償却累計額	478,259	500,038
工具、器具及び備品(純額)	37,276	29,934
土地	1,664,702	1,664,702
建設仮勘定	5,418	22,275
有形固定資産合計	5,031,443	4,593,982
無形固定資産		
電話加入権	3,691	3,691
借地権	4,492	4,492
施設利用権	354	272
ソフトウェア	11,823	11,323
無形固定資産合計	20,360	19,778

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,109	2,096,467
関係会社株式	619,119	619,119
従業員に対する長期貸付金	13,875	17,129
差入保証金	2,602	2,544
会員権	16,251	16,251
その他	98,152	104,377
貸倒引当金	740	740
投資その他の資産合計	2,193,368	2,855,145
固定資産合計	7,245,171	7,468,906
資産合計	12,074,525	13,241,655
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,325,106	1,514,006
買掛金	685,659	726,393
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	647,412	292,520
未払金	130,645	136,342
未払費用	62,106	67,741
未払法人税等	51,500	352,000
未払消費税等	20,297	54,679
預り金	22,659	21,472
賞与引当金	113,210	106,320
役員賞与引当金	-	30,000
設備関係支払手形	1,269	65,599
流動負債合計	3,309,861	3,367,072
固定負債		
長期借入金	590,610	658,090
長期未払金	157,645	157,645
繰延税金負債	31,265	301,327
退職給付引当金	187,165	185,025
固定負債合計	966,685	1,302,087
負債合計	4,276,546	4,669,158

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金		
資本準備金	966,758	966,758
資本剰余金合計	966,758	966,758
利益剰余金		
利益準備金	107,769	107,769
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140,000	140,000
別途積立金	4,250,000	4,250,000
固定資産圧縮積立金	96,042	89,636
繰越利益剰余金	1,256,960	1,647,086
利益剰余金合計	5,850,772	6,234,491
自己株式	24,844	25,566
株主資本合計	7,611,762	7,994,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,216	577,736
評価・換算差額等合計	186,216	577,736
純資産合計	7,797,979	8,572,497
負債純資産合計	12,074,525	13,241,655

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	8,928,064	11,138,785
売上原価		
製品期首たな卸高	426,559	400,436
当期製品製造原価	² 7,637,114	² 8,886,539
当期製品仕入高	522,858	655,868
合計	8,586,531	9,942,844
製品期末たな卸高	400,436	335,027
他勘定振替高	13,382	-
製品売上原価	8,172,713	9,607,816
売上総利益	755,351	1,530,968
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	186,879	220,261
役員報酬	123,010	126,620
従業員給料及び手当	157,589	168,538
賞与引当金繰入額	17,590	19,410
役員賞与引当金繰入額	-	30,000
退職給付費用	28,058	24,711
福利厚生費	17,731	22,908
消耗品費	4,023	3,919
減価償却費	48,423	37,259
その他	188,467	186,741
販売費及び一般管理費合計	771,770	840,366
営業利益又は営業損失()	16,419	690,603
営業外収益		
受取利息	363	416
受取配当金	² 51,153	² 55,588
スクラップ売却益	23,523	50,967
助成金収入	81,892	14,436
受取ロイヤリティー	-	² 18,259
その他	² 24,459	17,363
営業外収益合計	181,389	157,029
営業外費用		
支払利息	24,879	18,593
為替差損	11,142	4,825
その他	2,062	1,697
営業外費用合計	38,083	25,115
経常利益	126,887	822,517

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
投資有価証券評価損	118,567	24,115
固定資産処分損	1 10,734	1 5,092
たな卸資産評価損	13,382	-
貸倒引当金繰入額	340	-
会員権評価損	1,739	-
特別損失合計	144,762	29,207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,875	793,310
法人税、住民税及び事業税	53,888	367,121
法人税等調整額	28,828	29,397
法人税等合計	25,060	337,724
当期純利益又は当期純損失()	42,935	455,585

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		3,882,235	50.4	4,801,326	54.3
2. 外注工賃		817,678	10.6	1,036,738	11.7
3. 労務費	1	1,654,321	21.5	1,589,481	18.0
4. 経費	2	1,349,918	17.5	1,421,005	16.1
当期総製造費用		7,704,152	100.0	8,848,551	100.0
期首仕掛品たな卸高		148,221		214,060	
合計		7,852,373		9,062,610	
期末仕掛品たな卸高		214,060		175,313	
他勘定振替高	3	1,199		758	
当期製品製造原価		7,637,114		8,886,539	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっており、期中は予定原価による製品原価の計算を行い、期末に原価差額の調整により実際原価に修正しております。

1. このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度95,620千円、当事業年度86,910千円であります。
2. このうち減価償却費は、前事業年度608,601千円、当事業年度492,041千円であります。
3. 他勘定振替高は、有形固定資産(自社製作機械及び装置)への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	819,078	819,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,078	819,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	966,758	966,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,758	966,758
資本剰余金合計		
前期末残高	966,758	966,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,758	966,758
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	107,769	107,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,769	107,769
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
別途積立金		
前期末残高	4,050,000	4,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	4,250,000	4,250,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	103,275	96,042
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	7,233	6,406
当期変動額合計	7,233	6,406
当期末残高	96,042	89,636

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,571,742	1,256,960
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	7,233	6,406
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	79,080	71,865
当期純利益又は当期純損失()	42,935	455,585
当期変動額合計	314,782	390,126
当期末残高	1,256,960	1,647,086
利益剰余金合計		
前期末残高	5,972,787	5,850,772
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	79,080	71,865
当期純利益又は当期純損失()	42,935	455,585
当期変動額合計	122,015	383,720
当期末残高	5,850,772	6,234,491
自己株式		
前期末残高	23,227	24,844
当期変動額		
自己株式の取得	1,617	721
当期変動額合計	1,617	721
当期末残高	24,844	25,566
株主資本合計		
前期末残高	7,735,395	7,611,762
当期変動額		
剰余金の配当	79,080	71,865
当期純利益又は当期純損失()	42,935	455,585
自己株式の取得	1,617	721
当期変動額合計	123,632	382,999
当期末残高	7,611,762	7,994,761

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,112	186,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,328	391,519
当期変動額合計	191,328	391,519
当期末残高	186,216	577,736
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,112	186,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,328	391,519
当期変動額合計	191,328	391,519
当期末残高	186,216	577,736
純資産合計		
前期末残高	7,730,283	7,797,979
当期変動額		
剰余金の配当	79,080	71,865
当期純利益又は当期純損失（ ）	42,935	455,585
自己株式の取得	1,617	721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,328	391,519
当期変動額合計	67,695	774,518
当期末残高	7,797,979	8,572,497

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券(関係会社有価証券を含む)の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品、仕掛品、貯蔵品 同左 (2) 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に4~14年としておりましたが、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より主に4~10年に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は63,920千円増加し、経常利益は63,920千円減少しております。また、税引前当期純損失は、63,920千円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準 第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより営業損失は20,442千円増加し、経常利益は20,442千円減少しております。また、税引前当期純損失は、33,824千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ289,316千円、31,272千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」は5,623千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>資産の額</p> <p>投資有価証券 378,310千円</p> <p>対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)</p> <p>長期借入金 480,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>資産の額</p> <p>投資有価証券 500,300千円</p> <p>対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)</p> <p>長期借入金 331,500千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 156,169千円</p> <p>未収入金 1,787千円</p> <p>支払手形 949,057千円</p> <p>買掛金 269,762千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 309,065千円</p> <p>未収入金 11,129千円</p> <p>支払手形 1,013,015千円</p> <p>買掛金 298,875千円</p>
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 15,786千円</p> <p>支払手形 356,059千円</p>	
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の銀行取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 114,769千円 (1,283千米ドル)</p> <p>PT.CHITA INDONESIA() 55,569千円 (5,728,800千ルピア)</p> <p>契約により、当社の負担割合は出資比率に応じた70%(38,899千円)となっております。</p> <p>関係会社のリース取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 14,466千円 (162千米ドル)</p>	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の銀行取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 106,223千円 (1,300千米ドル)</p> <p>PT.CHITA INDONESIA() 49,290千円 (5,300,000千ルピア)</p> <p>契約により、当社の負担割合は出資比率に応じた70%(34,503千円)となっております。</p> <p>関係会社のリース取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 6,609千円 (80千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1 内訳は次のとおりであります。		1 内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置	4,016千円	機械及び装置	3,979千円
建物	4,800千円	車両及び運搬具	1,000千円
車両及び運搬具	999千円	建物	112千円
構築物	437千円	計	5,092千円
工具・器具及び備品	481千円		
計	10,734千円		
2 関係会社に係る注記		2 関係会社に係る注記	
当期製品製造原価 (材料仕入高)	2,636,096千円	当期製品製造原価 (材料仕入高)	3,337,216千円
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	32,367千円	受取配当金	29,474千円
その他		受取ロイヤリティー	18,259千円
ロイヤリティー	5,623千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	35,171	3,592	-	38,763
合計	35,171	3,592	-	38,763

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,592株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	38,763	1,708	-	40,471
合計	38,763	1,708	-	40,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,708株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,620</td> <td style="text-align: right;">49,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,658</td> <td style="text-align: right;">44,658</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,962</td> <td style="text-align: right;">4,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,962千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,924千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	49,620	49,620	減価償却累計額相当額	44,658	44,658	期末残高相当額	4,962	4,962	1年内	4,962千円	1年超	- 千円	合計	4,962千円	支払リース料	9,924千円	減価償却費相当額	9,924千円	未経過リース料		1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,756</td> <td style="text-align: right;">54,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,674</td> <td style="text-align: right;">51,674</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,989千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952千円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	54,756	54,756	減価償却累計額相当額	51,674	51,674	期末残高相当額	3,082	3,082	1年内	1,027千円	1年超	2,054千円	合計	3,082千円	支払リース料	5,989千円	減価償却費相当額	5,989千円	未経過リース料		1年内	1,395千円	1年超	1,557千円	合計	2,952千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	49,620	49,620																																																											
減価償却累計額相当額	44,658	44,658																																																											
期末残高相当額	4,962	4,962																																																											
1年内	4,962千円																																																												
1年超	- 千円																																																												
合計	4,962千円																																																												
支払リース料	9,924千円																																																												
減価償却費相当額	9,924千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	- 千円																																																												
1年超	- 千円																																																												
合計	- 千円																																																												
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	54,756	54,756																																																											
減価償却累計額相当額	51,674	51,674																																																											
期末残高相当額	3,082	3,082																																																											
1年内	1,027千円																																																												
1年超	2,054千円																																																												
合計	3,082千円																																																												
支払リース料	5,989千円																																																												
減価償却費相当額	5,989千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	1,395千円																																																												
1年超	1,557千円																																																												
合計	2,952千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式555,917千円、関連会社株式63,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;">71,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">63,704</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">24,351</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,633</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,478</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,310</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">65,130</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">126,280</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">31,265</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)	賞与引当金	45,748	その他	25,913	繰延税金資産 (流動) 合計	71,661	繰延税金資産 (流動) の純額	71,661	繰延税金資産 (固定)		長期未払金	63,704	会員権等評価損	24,351	退職給付引当金	75,633	有価証券評価損	38,144	その他	21,478	繰延税金資産小計	223,310	評価性引当額	63,166	繰延税金資産 (固定) 合計	160,144	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	65,130	その他有価証券評価差額金	126,280	繰延税金負債 (固定) 合計	191,410	繰延税金負債 (固定) の純額	31,265	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,125</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;">102,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">63,704</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">25,054</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,769</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,383</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,614</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,769</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60,785</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">395,310</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,096</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">301,327</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.41%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.02%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.52%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.22%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.57%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)	賞与引当金	42,964	その他	59,125	繰延税金資産 (流動) 合計	102,089	繰延税金資産 (流動) の純額	102,089	繰延税金資産 (固定)		長期未払金	63,704	会員権等評価損	25,054	退職給付引当金	74,769	有価証券評価損	47,890	その他	16,967	繰延税金資産小計	228,383	評価性引当額	73,614	繰延税金資産 (固定) 合計	154,769	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	60,785	その他有価証券評価差額金	395,310	繰延税金負債 (固定) 合計	456,096	繰延税金負債 (固定) の純額	301,327	法定実効税率	40.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	住民税均等割等	0.75%	役員賞与引当金繰入額	1.52%	評価性引当額	1.22%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.57%
繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)																																																																																												
賞与引当金	45,748																																																																																												
その他	25,913																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	71,661																																																																																												
繰延税金資産 (流動) の純額	71,661																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
長期未払金	63,704																																																																																												
会員権等評価損	24,351																																																																																												
退職給付引当金	75,633																																																																																												
有価証券評価損	38,144																																																																																												
その他	21,478																																																																																												
繰延税金資産小計	223,310																																																																																												
評価性引当額	63,166																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	160,144																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																													
固定資産圧縮積立金	65,130																																																																																												
その他有価証券評価差額金	126,280																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	191,410																																																																																												
繰延税金負債 (固定) の純額	31,265																																																																																												
繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)																																																																																												
賞与引当金	42,964																																																																																												
その他	59,125																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	102,089																																																																																												
繰延税金資産 (流動) の純額	102,089																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
長期未払金	63,704																																																																																												
会員権等評価損	25,054																																																																																												
退職給付引当金	74,769																																																																																												
有価証券評価損	47,890																																																																																												
その他	16,967																																																																																												
繰延税金資産小計	228,383																																																																																												
評価性引当額	73,614																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	154,769																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																													
固定資産圧縮積立金	60,785																																																																																												
その他有価証券評価差額金	395,310																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	456,096																																																																																												
繰延税金負債 (固定) の純額	301,327																																																																																												
法定実効税率	40.41%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%																																																																																												
住民税均等割等	0.75%																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	1.52%																																																																																												
評価性引当額	1.22%																																																																																												
その他	0.06%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.57%																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	813円75銭
1株当たり当期純損失金額 ()	4円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 ()	42,935千円
普通株式に係る当期純損失 ()	42,935千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式の期中平均株式数	9,584,270株
	894円73銭
	47円55銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	455,585千円
	455,585千円
	- 千円
	9,581,532株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	カヤバ工業株式会社	1,071,324	763,854
		高周波熱錬株式会社	619,300	486,770
		新東工業株式会社	180,810	163,271
		東海ゴム工業株式会社	99,785	112,258
		株式会社ショーワ	133,582	93,507
		東京窯業株式会社	304,000	65,360
		株式会社中京銀行	290,000	62,060
		名糖産業株式会社	51,000	57,834
		株式会社滋賀銀行	110,000	50,380
		J.フロントリテイリング株式会社	100,000	42,600
		株式会社大垣共立銀行	100,000	29,100
		株式会社三重銀行	118,000	28,202
		日立建機株式会社	12,947	26,425
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	48,860	22,134
		株式会社名古屋銀行	59,650	17,597
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,270	16,845
		株式会社サーラコーポレーション	22,680	10,478
		東海東京証券株式会社	26,680	8,057
		中央発條株式会社	19,075	6,714
		徳倉建設株式会社	62,000	6,138
		名工建設株式会社	12,243	5,815
		株式会社十六銀行	17,800	5,037
		株式会社東知	7,000	3,500
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	10,000	3,480
鈴木金属工業株式会社	13,000	2,626		
株式会社ヤマナカ	3,150	2,394		
新光証券株式会社	6,921	1,737		
マスプロ電工株式会社	1,560	1,292		
愛知環状鉄道株式会社	10	1,000		
		計	3,601,647	2,096,467

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,245,719	26,945	2,539	3,270,125	1,453,558	162,185	1,816,567
構築物	360,690	-	-	360,690	219,754	25,889	140,936
機械及び装置	5,944,847	40,512	118,567	5,866,791	4,950,723	313,527	916,068
車両運搬具	81,394	2,871	53,673	30,592	27,092	1,600	3,500
工具、器具及び備品	515,536	14,436	-	529,971	500,038	21,778	29,934
土地	1,664,702	-	-	1,664,702	-	-	1,664,702
建設仮勘定	5,418	64,859	48,001	22,275	-	-	22,275
有形固定資産計	11,818,306	149,622	222,780	11,745,148	7,151,166	524,980	4,593,982
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,691	-	-	3,691
借地権	-	-	-	4,492	-	-	4,492
施設利用権	-	-	-	1,241	970	82	272
ソフトウェア	-	-	-	39,545	28,222	5,355	11,323
無形固定資産計	-	-	-	48,969	29,191	5,437	19,778
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の当期増減額は、主として次のとおりであります。

	当期増加額	当期減少額
パイプ成形加工品製造設備	17,491千円	93,056千円
薄板ばね製造設備	12,771	18,400
線ばね製造設備	10,250	7,111

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	740	-	-	-	740
賞与引当金	113,210	106,320	113,210	-	106,320
役員賞与引当金	-	30,000	-	-	30,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,751
預金	
当座預金	947,084
普通預金	366
外貨預金	112,248
定期預金	80,000
別段預金	1,778
小計	1,141,476
合計	1,144,227

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪バネ工業株式会社	26,238
稲坂油圧機器株式会社	17,501
株式会社打江精機	11,674
ダイキン・ザウアーダンフォース・マニユファクチャリング株式会社	9,671
山下ゴム株式会社	9,409
その他	83,402
合計	157,895

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月	34,892
4月	42,887
5月	37,392
6月	33,256
7月	9,467
合計	157,895

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カヤバ工業株式会社	1,200,975
東海ゴム工業株式会社	1,010,485
株式会社ショーワ	223,128
知多ゴム工業株式会社	118,770
U S C H I T A C O . , L T D .	102,796
その他	793,334
合計	3,449,488

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)(a)	期中発生額(千円)(b)	期中回収額(千円)(c)	期末残高(千円)(d)
3,325,297	12,053,499	11,929,308	3,449,488
回収率(%)		滞留期間	
$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 = 77.6$		$\frac{(d)}{(b) \times 1 / 12} = 3.4\text{か月}$	

(注) 期中発生額には消費税等を含めています。

商品及び製品

区分	金額(千円)
各種線ばね	126,497
各種薄板ばね	105,112
パイプ成形加工品	93,383
その他	10,036
合計	335,027

仕掛品

区分	金額(千円)
各種線ばね	36,377
各種薄板ばね	54,180
パイプ成形加工品	74,910
その他	9,846
合計	175,313

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼線	103,975
鋼帯	54,629
鋼管	135,783
その他	5,878
小計	300,266
貯蔵品	
消耗工具	24,121
その他	14,049
小計	38,170
合計	338,436

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	1,013,015
鈴藤工業株式会社	49,715
有限会社春日井エスケー	44,050
新東工業株式会社	28,290
株式会社各務工業	26,560
その他	417,975
合計	1,579,605

(注) 支払手形には、設備関係支払手形65,599千円を含めて記載しております。

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	432,476
4月	421,965
5月	415,274
6月	263,199
7月	46,691
合計	1,579,605

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	287,440
東海ゴム工業株式会社	231,558
株式会社ショーワ	34,715
有限会社ソフィア	26,908
株式会社各務工業	18,631
その他	127,141
合計	726,393

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.chitakogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株式予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日東海財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日東海財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、知多鋼業株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、知多鋼業株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、知多鋼業株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、知多鋼業株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。